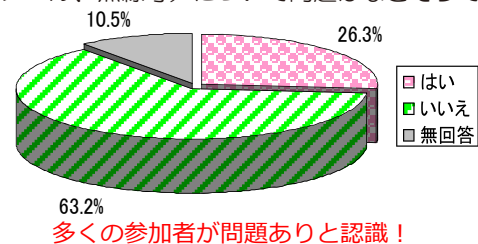


◆BCP策定、実地演習風景（一例）



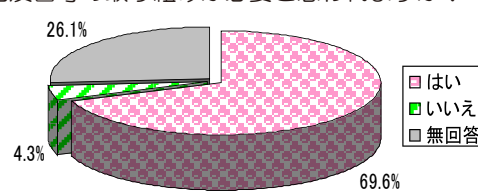
◆滋賀県Y土地改良区でのBCP策定、実地演習後のアンケート結果（一例）

Q：災害が発生したとき、情報伝達方法（電話、メール、無線等）について問題はなさそうですか？



多くの参加者が問題ありと認識！

Q：今後、他の土地改良区でもBCP策定、実地演習等の取り組みが必要と思われますか？



他の土地改良区でも必要とする意見が多数！

業務実績

- 平成 26 年度 大規模災害時における施設管理者の業務継続計画策定手法検討モデル調査業務／中国四国農政局
吉野川北岸地区（徳島県）・香川用水地区（香川県）・南予用水地区（愛媛県）
- 平成 27 年度 大規模災害時における施設管理者の業務継続計画策定手法検討モデル調査業務／九州農政局
耳納山麓地区（福岡県）・嘉瀬川地区（佐賀県）
- 平成 27 年度 大規模災害時における施設管理者のための業務継続計画（BCP）策定業務／近畿農政局
野洲川地区（滋賀県）・津田内湖地区（滋賀県）
- 平成 29 年度 大淀川右岸国営施設機能保全事業 業務継続計画（BCP）策定業務／九州農政局
大淀川右岸地区（宮崎県）
- 平成 30 年度 笠野原国営施設機能保全事業 笠野原地区（BCP）策定業務／九州農政局
笠野原地区（鹿児島県）
- 平成 30 年度 筑後川下流左岸農地防災事業 業務継続計画（BCP）策定業務
筑後川下流左岸地区（福岡県）
- 平成 30 年度 肝属中部（一期・二期）農業水利事業 肝属中部地区業務継続計画策定業務
肝属中部地区（鹿児島県）

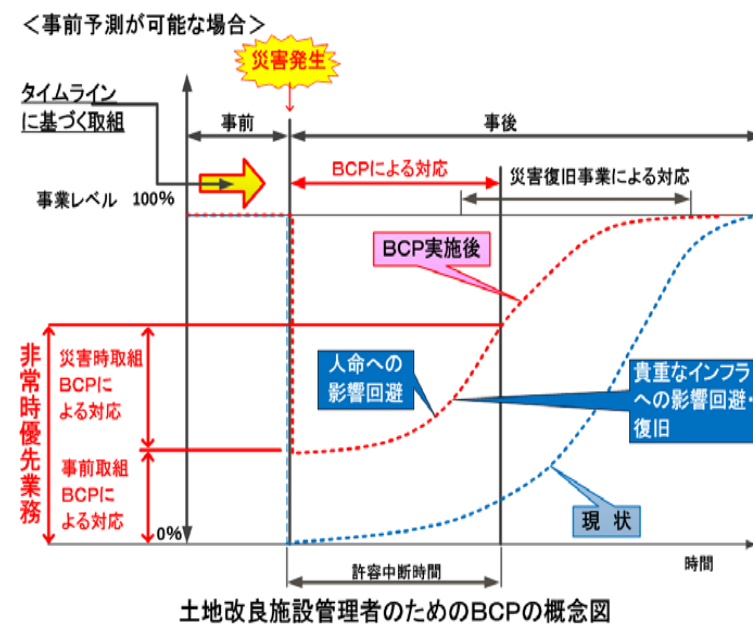
大規模災害時における施設管理者のための 業務継続計画（BCP）の策定

【業務継続計画（BCP）の作成をお手伝いします】

1. BCP 策定の目的

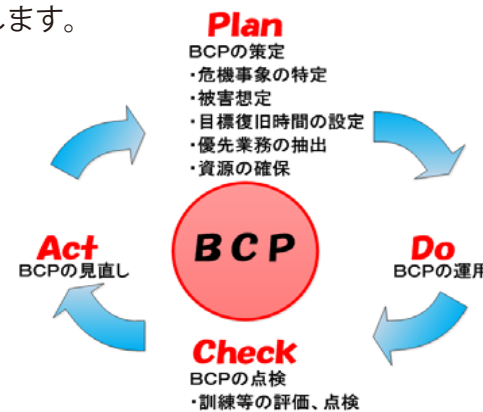
自然災害等により土地改良施設が被災した場合でも、人的被害を最小化するとともに土地改良施設が果たすべき機能を維持していくことは、極めて重要です。

BCPは、被災後、被害を最小限に留めるとともに、可能な限り短い時間で機能を回復させるため、業務の遂行に必要な資源が被害を受けることを前提に人的被害の防止・軽減や土地改良施設の機能回復のために優先すべき業務を特定します。また、管理業務の継続力向上のために必要な措置を定め、優先業務の立ち上げ時間の短縮やその業務レベルの向上に資することを目的とします。さらに、災害時における「減災対策」としても大変有効です。



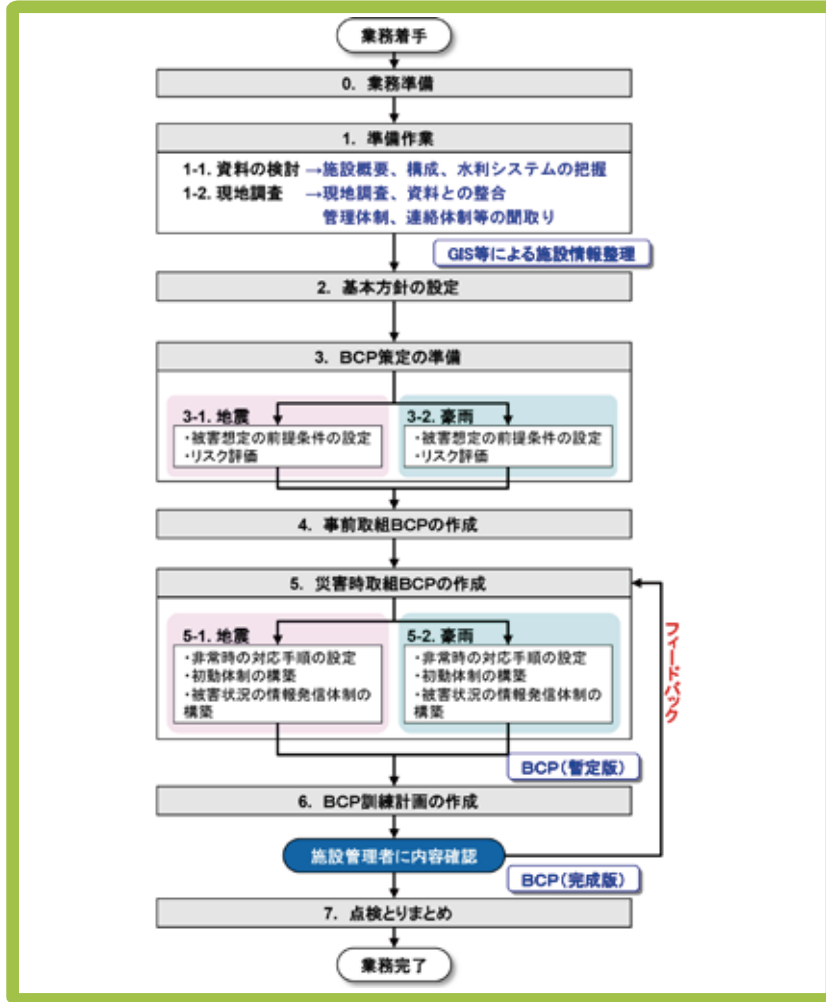
2. BCP の特徴

- 業務に著しいダメージを与えかねない重大災害を想定して計画を策定します。
- 被災を前提として災害発生後に活用できる資源（ヒト、モノ、カネ、情報、ライフライン等）に制限があると認識し、継続すべき優先業務を絞り込み、対応手順を計画します。
- 優先業務の継続に不可欠で、再調達や復旧に時間や手間がかかり、復旧の制限となりかねない重要な要素を洗い出し、重点的に対処します。
- 重要業務の目標時間を設定し、事前準備します。
- 指揮命令システムの維持、情報の発信・共有、災害時の判断の重要性等、危機管理や緊急時対応の要素を含みます。
- 訓練等の取り組みを通して対応力の向上を図るため定期的に計画書の内容の見直しを行います。



大規模災害時における施設管理者のための 業務継続計画 (BCP) の策定

業務継続計画 (BCP) 策定フロー (例)

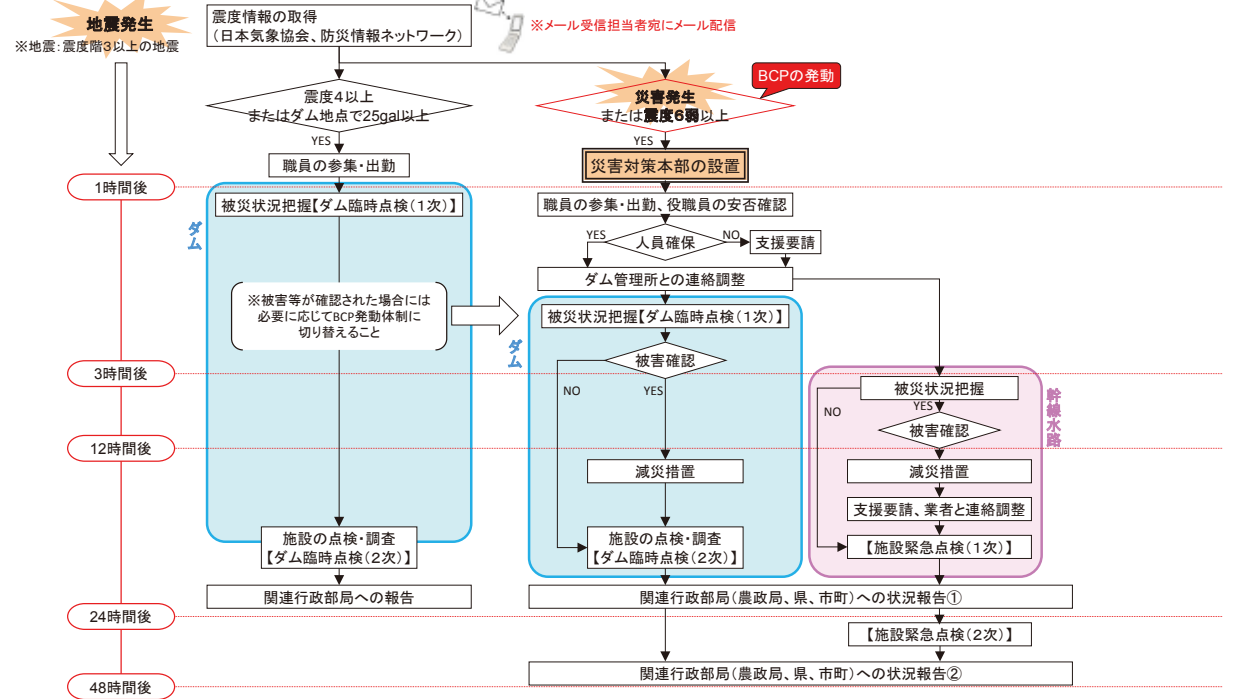


業務継続計画 (BCP) 目次 (例)

- 第1章 基本方針
- 第1節 BCP策定の目的
- 第2節 BCPの位置付け
- 第3節 BCPの対象施設
- 第4節 BCP策定メンバー
- 第5節 BCP策定に係る関係団体
- 第2章 BCP策定の準備(地震及び豪雨)
- 第1節 被害想定の前提条件
- 第2節 土地改良施設の被害想定とリスク評価
- 第3節 対応優先施設の選定
- 第4節 許容中断時間・非常時優先業務の設定
- 第3章 事前取組BCP
- 第1節 執行拠点の対策
- 第2節 水利施設の対策
- 第3節 資機材の整備
- 第4節 非常時協力体制の構築
- 第5節 タイムラインの設定
- 第4章 災害時取組BCP(地震及び豪雨)
- 第1節 非常時の対応手順
- 第2節 初動体制の構築
- 第3節 職員の安否確認
- 第4節 施設被害情報の把握
- 第5節 関係団体との連絡調整
- 第6節 緊急点検の実施
- 第7節 被害状況の情報発信
- 第8節 施設被災時の対応
- 第9節 その他
- 第5章 BCPの見直し
- 第1節 訓練計画
- 第2節 維持改善計画

参考：土地改良施設管理者のための業務継続計画 (BCP) 策定マニュアル

災害時の対応フロー (例)



策定様式 (部分)

非常時優先業務と対応目標時間の設定例【地震】

対応目標時間 (いつまでに)	非常時優先業務 (なにを)	要員数 (どれだけ)
3時間以内 (+3hr)	被災状況の把握…必要に応じて(関係市町毎の)優先施設に絞る	国営幹線水路
24時間以内 (+24hr)	施設の点検点検…被災施設の点検点検・調査	国営幹線水路
1時間以内 (+1hr)	対策本部の立ち上げ(初動体制構築)	—
3時間以内 (+3hr)	役職員等の安否確認、参集の可否確認	4人
12時間以内 (+12hr)	被災状況、周辺状況(道路状況等)の把握、情報収集	6箇所
24時間以内 (+24hr)	被災状況(ゲート操作等)の指示…必要に応じて施設管理者(関係市町、ゲート操作員)の支援	—
48時間以内 (+48hr)	施設緊急点検(一次点検)の実施…必要に応じて(関係市町毎の)優先施設に絞る	国営幹線水路
3日以内 (+3day)	被災状況の報告(農政局、県)…必要に応じて(関係市町毎の)優先施設に絞る	3箇所
7日以内 (+7day)	被災施設の応急復旧対策…必要に応じて(関係市町毎の)優先施設に絞る	3箇所

対応優先施設の選定例

番号	工種	造成主体	名称	外的要因 によるリスク	第三者 への影響	利水者 への影響	地域特性上 の重要性	対応優先 ⁽¹⁾ 順位の判定
1	拠点	〇〇市	〇〇市役所 (〇〇庁舎)	○	○	—	—	B
2	機場	農林水産省	〇〇排水機場	—	—	—	○	A
3	開水路	農林水産省	〇〇3号線	○	○	○	—	A
4	〃	〃	〇〇4号線	○	○	—	—	B
5	〃	〃	〇〇5号線	○	—	○	—	C
8	〃	〃	〇〇〇線	—	○	—	—	C
10	〃	〃	△△線	—	—	○	—	D

注) 対応優先順位の判定欄は、色分け等により対応優先順位をわかりやすく工夫します。

タイムラインの例

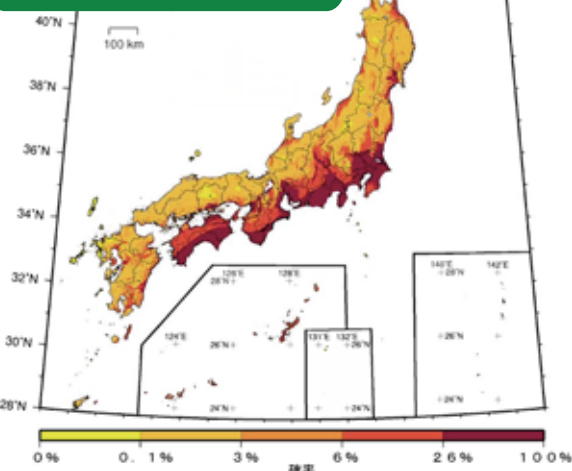
気象情報等	降雨量 の目安	〇〇土地改良区 ソフト対策	ハード対策	関係市町	施設管理人 (ゲート操作員等)	取水口 管理者	受益者 地元住民	県・農政 局等
気象予報等により 大雨・洪水が予想 される場合		①気象、潮位、河川水位、子局水位情報等の監視 ※必要に応じて関係市町、ゲート操作員の支援	②重要施設等の点検	①減災措置の連絡	①制水ゲート操作	①連絡調整		
大雨・洪水 警報発令時 (1次体制)	250mm/day かつ 70mm/hr ※県防災計画 の目安	③職員の参集、待機 ※①の措置	④道路情報、周辺情報の収集、施設の監視	③職員の参集、待機 ※必要に応じて①の措置		④連絡調整		※県対策 本部設置
大雨・洪水 特別警報 発令時 (2次体制)		⑤災害対策本部の設置(初動体制構築) ⑥職員の安否確認 ※①④の措置		⑦関係団体、関係機関と連絡調整 ⑧安全確認(緊急点検可否の確認) (⑧が可能な場合) ⑨緊急点検、情報収集 ※必要に応じて⑩応急対応	⑦連絡調整 ※必要に応じて①の措置	⑦連絡調整	⑦連絡調整	
警報等の解除		⑪関係団体、関係機関と連絡調整	⑫施設の応急復旧	⑫施設の応急復旧	⑫連絡調整	⑫連絡調整	⑫連絡調整	⑫技術支援

R48：48時間降水量(mm)、R03：3時間降水量(mm)
SWI：土壌雨量指数[Soil Water Index]

重大災害の想定

重大災害として、地区の施設や地形に
応じて、地震や洪水を想定します。

全国地震動予測地図



今後30年間に震度6以上の揺れに見舞われる確率

洪水ハザードマップ



出典：国土交通省 重ねるハザードマップ

出典：地震調査研究推進本部
「全国地震動予測地図」(一部)(2018)